

— 1980年東京都勤労者夫妻の生活時間調査から — (才舟報)

都立立川短大の大竹美登利, 伊藤セツ 昭和女大短大 天野寛子, 森ます美

目的 第33回家政学会総会及び前報において都民夫妻300組の生活時間・生活行動の分析を行なったが、そこでは性別役割分担の固定化、家庭内協力の欠如、社会的文化的生活の質・量両面の貧困等が指摘された。こうした生活を、疲労という面からとらえた場合、どのような問題があるか、本報では疲労の自覚症状調査の結果を分析する。すなわち、①妻の取の有無・勤務形態別に夫妻の疲労の実態を明らかにし、それぞれの夫妻の問題と、疲労と生活時間・生活行動との関係について考察するとともに、②特に常勤の妻にあっては、ライフステージ別に分析する。③また夫妻の疲労の相違から収入階級による疲労と家事階級によるそれとの相違をも考察する。

方法 1980年9月、東京都勤労者夫妻の生活時間調査と同日の朝食後と夕食後に、産業疲労研究会の「自覚症状しらべ」を実施した。なお夕食後は試みに新たに6項目の疲労感の設問を付した。対象者その他は、生活時間調査と同様である。

結果 ①妻の取の有無・勤務形態別に訴え率の全平均をみると、平日は常勤の妻が最も高く(夕食後12.7%)、無取の妻は最も低い(同5.9%)とその傾向は福原らの調査以来変化ないが、収入階級時間と家事的な生活時間の合計(全常勤時間)量の割合には、パートの妻の訴え率が相対的に高いこと、夫の全常勤時間は、3者の丈とも大差がはいりもかかわらず、専業主婦・パートの丈に比べ無取の夫の訴え率が低いこと。②常勤の妻は特に未子3才未満の子のいるステージで訴え率が高いが、他のステージではあまり差がはいりも明らかにならなかった。③しかし、項目により夫妻の疲労に相違があるものの、収入階級によるものか、家事階級によるものか、本調査では明らかにならず、今後の課題として残された。